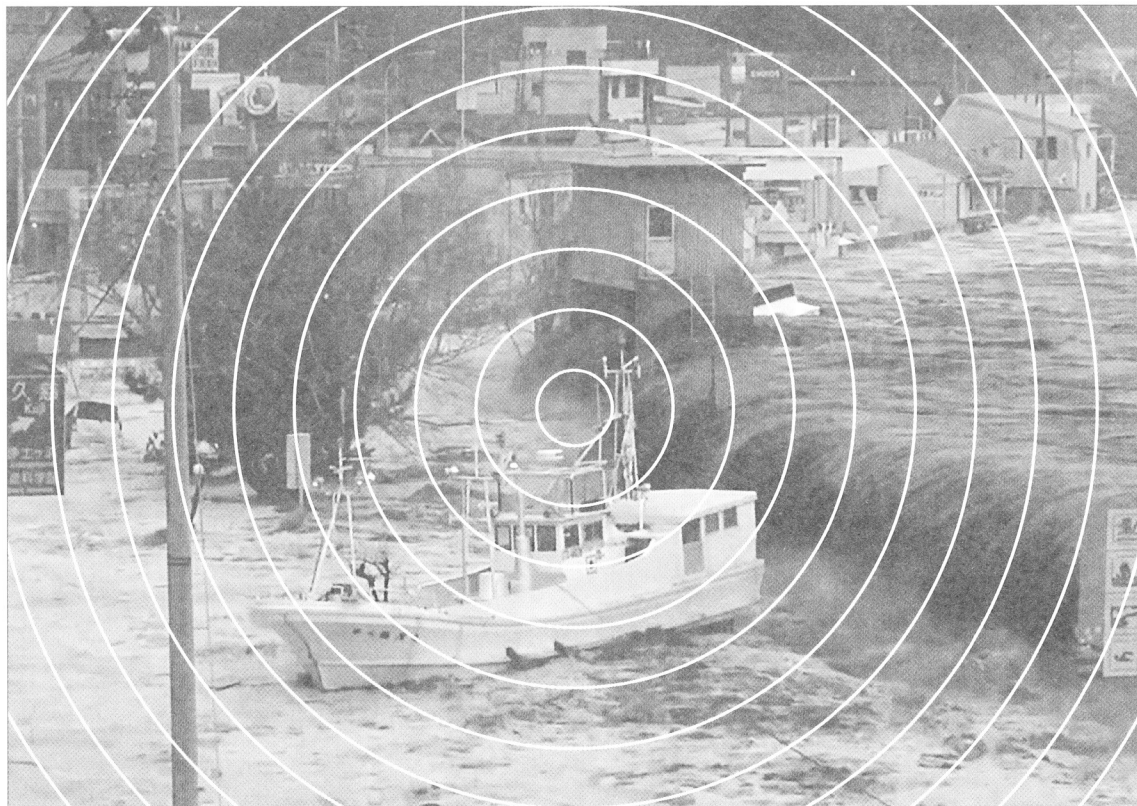


反戦情報

2023・3・15 No.462

2001年2月9日第3種郵便物認可 第462号
2023年3月15日発行（毎月1回15日発行）

巨大地震の危険性は果たして去ったか？



2011年3月11日、岩手県宮古市を襲った大津波

〈巻頭言〉

原発と原爆は兄弟

2

「ミャンマーへの日本のダブルスタンダード今露わに
成」—わたしたち市民は、さあどうする— 小武 正教

3

〈論壇〉

原発回帰は事故の反省と教訓を無視した暴挙

6

—原発事故から12年、福島から訴える— 角田 政志
〈福島から〉

原発事故12年、福島の現状と原発回帰を考える 大川 清

8

〈沖縄報告〉

島々を戦場にすなな！ 沖縄を平和発信の場に！

9

—2・26緊急集会、県庁前広場1600人の熱気— 沖本 裕司
〈広島から〉

ウクライナに平和を！ 大軍拡NO！ 広島集会

12

〈ブログ紹介〉

『日本の社会主義—原爆反対・原発推進の論理』を読む 佐藤 定夫

14

〈岩国から〉

国民の生命財産より米軍優先の地位協定改定を
—岩国で「米兵犯罪を許さない市民集会」—

16

〈原発〉

尾道で「祝島島民の会」裁判応援キックオフ集会

—上関原発海上ボーリング調査めぐって— 石岡 真由海

18

〈被爆二世問題〉

被爆二世訴訟の広島地裁不当判決に抗議する 寺中 正樹

20

〈大阪から〉

元小学校長が処分取り消し求め人権救済申し立て 松田 幹雄

22

〈映画の世界242〉

『百年と希望』 鈴木 右文

23

今年の3月11日で、あの巨大原子力災害から12年がたつ。あれから政権が変わり、民主・菅、野田を経て、自公・安倍、菅、岸田へと顔も変わった。

当初は、全国各地での原発政策動の高揚もあり、「これで原発政策も変わる」という期待も生み出された。当時はまだ、原発事故後のすさまじさも手伝い、「原発推進側」も「ネコかぶり」がめだち動きを示すことはなかった。そのうち、

他の原発の「定期検査」などもあり、日本中すべての原発が操業を停止する事態となった。この時、一時的に「計画停電」といった「人為的」な停電も行われたが、日本経済は止まることはなかった。日本経済は、「安い」原発由来の電力でこそ「成長」が可能だ——といった考えは、この「原発なし」

の日々の実践で、吹き飛んだ。そうこうしているうちにまた数年がたつた。今度は、別の方面から、別の弾丸が飛んできた。それは「地球温暖化」問題だった。

「原発は、温暖化ガスを排出せず、クリーン」という、とんでもない意見だった。「ただ湯を沸かして電気をつくるだけ」のために「放射能をまき散らす危険性」を内包したエネルギーを延命させるためにのみ創り出された「クリーン」という言説。

しかし、それだけではいくら「クリーン」でも、人々はついて行かない。それを推進するためには、別の動機が必要だった。

そこで登場したのが、「ウクライナ危機」とそれに由来する「電力危機」の到来だ。

ロシアのプーチン政権は、欧米の経済制裁を挫折させるために、ヨーロッパ諸国、とりわけロシアにエネルギーを依存していたドイツを狙い、ガスの輸出を絞り込んで、締め上げた。日本にたいしてもサハリンに持つガスの権益を締め上げた。

〈巻頭言〉

原発と原爆は兄弟

ロシアのウクライナ侵略という別の要因が世界的なエネルギーの逼迫を演出し、「資源小国」をゆさぶった。世界各地の電気料金が値上がりし、特にEC諸国など前年比何倍もの電気料金で大衆の生活が締め上げられる事態となった。こうした事態が恒常化する中で、「原発回帰」にとつて願つてもない「環境」が作りだされたのだ。た。「電力危機」による大衆的生活

の危機」がそれだ。ところで、「電力危機」というものの内容は「電力不足」ではない。その内容については、哲野イサク氏が本誌No.458（2022年11月号）で指摘しているとおりで、JERA（東京電力と中部電力が共同出資した火力発電会社）がコストの高い老朽火力の稼働をきらつて電力最大需要時にはスレスレの綱渡りを厭わないという点

にあり、それが一見、「電力不足状態」に見えるのだ。むしろ「電力は供給過剰」な状態なのである。それを岸田首相は「原発再稼働推進」の口実に使っているのだ。

同様に、ドイツがこの「エネルギー危機」に対して、一時的に国内の「原発再稼働」を容認して「電力危機」を回避する措置をとったことは、うなずけることだ。

最後に、原発の存立の是非について、改めて問題提起しておきたい。それは、ロシアのウクライナ侵略で起きた事態を、よく考えておくということだ。ザポリージャ原発をはじめ、ウクライナの原発がロシア軍の攻撃を受けている。原発という「電気」を産みだすための機器が、ロシア軍の砲撃を受け、その周辺の人々の生活を危うくしている。「原発が原爆と兄弟」ということは、まぎれもない事実だ。いったん戦端が開かれたら、凶暴な機械に変貌することを忘れておこう。

（編集部N）

ミャンマーへの日本のダブルスタンダード今露わに

—わたしたち市民は、さあどうする—

ミャンマー(ビルマ)市民の訴えを聞く会 小武正教

●ミャンマー軍のクーデターから2年

2021年2月1日にミャンマー軍・



原爆ドーム前でアピール

ミンアウンフライン総司令官が、クーデターを起こしてからすでに2年が過ぎました。私たち「ミャンマー(ビルマ)市民の訴えを聞く会」は今年2月1日、広島市の原爆ドームの前で「クーデター犠牲者の追悼とミャンマーの平和を祈る集い」を開催しました。今年の集いには広島に住むミャンマー人の彼・彼女が4人参加。私たち日本に住む者も「軍のクーデターを忘れない」ということで毎月1日、広島市の一番の繁華街、本通り「青山」前で1時間の街頭行動をはじめてから22回となりました。

当初は日本人だけの街頭行動でしたが、昨年6月ぐらいいから広島に住むミャンマー人の学生さんや実習生の人も加わったの行動となり、今年の1月には、広島市で「ミャンマーをわすれないで!」という写真展をやったり、若いミャンマー人たちの募金活動を日本の私たちがサポートしたりという行動につながっています。まだ大きな広がりではありませんが、広島でミャンマー人と日本に住む者

の共同行動が動き始めました。

●メラウー難民キャンプ・ヤウンニールウー学校

2008年から毎年2月に訪れ、支援・交流を続けてきた、タイにあるメラウー難民キャンプのヤウンニールウー学校は、2020年から訪れることが出来ていません。最も大きな原因は、新型コロナウイルス感染でキャンプに入るのが厳しく制限されたことです。1万5000人の住むキャンプにお医者さんが1週間に1回かよってくるだけです。新型コロナが広がれば手の付けようがありません。そして、ミャンマー軍のクーデターです。タイ政府は今もミャンマーからキャンプに新しく難民として入ってくる人々を禁止しています。しかし、親戚の子というような名目で、実際には子どもたちの数がどんどん増えているのが実状です。

校長先生の手紙によれば、500人だっ

た生徒が今では約1.5倍の730人で、小学生から高校生までの生徒さんがいるとか。国連などからの支援物資がその分増えているわけではありませんから、食料事情も大変。スーチー政権とちがって、今の軍事政権からは一切の支援がなく、教科書もミャンマーから届かないので、「メラウーキャンプ教育支援の会」が日本中古のコピー機を買い、日本のミャンマー人のボランティアで教科書を作り、昨年夏に学校に郵送したほどです。

ただ、キャンプに通い始めた当初と違うのは、インターネット環境です。2008年にタイで買って持って行った発電機でやっと電気をともしていたころとは違い、今ではキャンプの中でもインターネットが使える、校長先生が直接写真を送ってくれます。今はSNSを使って文書のやりとりもできる状況となりました。ただし、それでも、キャンプを管理しているタイ軍を慮ってキャンプの中の写真などの情報を外に流すことには大変慎重です。

支援者に報告するために、クーデター以後キャンプに来て学校にかようようになつた何人かの生徒さんの文章を送つてくれました。

「ヤウンニーウーに入学してからは、村での出来事をほとんど忘れるようにしてきました、これをもう一度書くと、まるでもう一度経験するような気持ちです」と言いながら、村を焼かれていのちからがらのがれてきた様子を書いておくとくれました。

川を船でわたり国境を越えたミャンマー側にあるABSD F (全ビルマ学生民主戦線) のベースキャンプには、P D F (国民防衛隊) で訓練を受けている若い人たちの映像が、今検索すれば出てきます。

その指導をしているリーダーに、メラウーキャンプを仕切つて私たちをキャンプに泊まらせてくれた友人の姿を見つけました。彼はスーチー政権下では少数民族との和解のために動いていましたが、今は少数民族と一緒にミャンマー軍と対峙しています。

●ミャンマーに対する日本政府のダブルスタンダード

2021年2月23日、クーデターが起こった直後、日本もG7の一員として足並みをそろえて、「ミャンマー軍のクー

デターは正当性がない。クーデターを強く非難し、軍の暴力の禁止、そしてスーチーさんをはじめ拘束された人々の解放を求める」というG7外相声明を出しました。

しかし、あれから2年、日本の対応だけは他の6カ国と全く違ったものとなっています。

当初も今も、日本は他の欧米諸国とちがつてミャンマー軍に対して「独自のバイプ」をもっているの、日本独自の働

きかけをする、といつて軍に制裁を加えることがありませんでしたし、今もそうです。日本以外のG7の国々は軍系の会社と経済活動することを禁ずる「標的制裁」を実施し、今ミャンマー軍へ資金が流れるのを禁止しています。

しかし今、日本政府がいう「独自のバイプ」は単なる「利権のバイプ」にしかならず、ミャンマー軍に対して、何の影響ももたらさないものであることが明らかとなりました。

北角裕樹さん、久保田徹さんという日本人ジャーナリストがミャンマー軍に逮捕され、後に解放されましたが、今からすればどんな裏取引がなされたかと勘ぐらざるをえません。

ミャンマーへの最大の援助国である日本のODA (政府開発援助) は2019年度だけで約1900億円。多くが国軍系企業とミャンマーに進出した日本企業とで事業をすすめてきました。「Yコンプレックス事業」「イェタングガス田事業」「ティラワ経済特別区開発事業」「バゴ橋建設事業」などは中断することなく進められています。

今もここから大変なお金が毎年ミャンマー軍に流れています。



ミャンマーの子どもたち

「事業を中止すれば、そこで働くミャンマーの人が仕事を失うから続けるんだ」という声もあります。しかし、ミャンマーの近現代史が専門の根本敬・上智大学教授は「ODAをいったんは全面的に中断し、外交交渉の条件に活用し、(暴力行為の停止・政治囚の解放等の) 対応を軍がとれば、それに応じて段階的に再開する」ということが、日本政府のすべきことだと述べています。まさにそれが日本の「独自のバイプ」を活かすということでしょう。

また日本の防衛省は、ミャンマー軍の将校を2022年度まで受け入れてきました。クーデター以後も8人。さすがに強い批判をうけ2023年度からやと中止となりました。ちなみにオーストラリア政府もミャンマー軍の士官を自国の大学にうけいれていましたが、クーデター後はただちに中止しています。

さらには、日本政府は昨年9月27日の安倍元首相の「国葬」にミャンマー軍に招待状をだし、軍側の駐日大使が出席しています。その直前にあつた英国のエリザベス女王の国葬に英国は招待状を出さなかつたことで、日本政府の対応が大変際立つたものとなりました。

●日本政府の「難民の序列化」

2022年2月24日、ロシアがウクラ

イナを侵略、日本政府はロシアのウクライナ侵略に対する制裁を、ほぼ欧米諸国と歩調をあわせています。それはウクライナ難民の受け入れ政策においても同様です。その後、日本にもウクライナから多くの人たちが避難してきています。

これまで難民の受け入れに消極的だと批判されてきた日本政府は今回、国内に身元を保証する親類等がいなくても入国を認めるなど、異例の対応に乗り出しています。

今、日本に逃れてきたウクライナの人には、特別滞在許可が1年与えられ、就労時間の制限はありません。しかし、同じことはミャンマーから日本に逃れてきた人には付与されていません。ミャンマーから来た人々には特別滞在許可は半年、就労時間も1週間28時間以内と厳しく制限されています。

この28時間制限は日本に留学した外国人留学生の制限時間と同じです。今、広島で一緒に活動をはじめたアウンチャーミンさんは、ミャンマーのマグウェ地区の出身。今、広島市立大学博士課程で「平和学」を専攻し、将来は日本とミャンマーの架け橋になりたい、と顔を出して広島で活動をはじめた青年です。家族はお父さんもお姉さんもクーデター以後に職を失い働いていないとか。それで日本にいる彼が夜10時から朝6時まで、時給の高い時間帯で働いたお金、月4万円を

支援することで家族全員的生活がなりたつていると教えてくれました。その悩みが「28時間の制限」だと言っています。

●ミャンマー国軍が麻生太郎・

渡辺秀央両氏に称号授与、日本 本の「独自パイプ」の正体

今年2月21日付の日本経済新聞の報道には大変驚きました。

「ミャンマー国軍は20日、自民党の麻生太郎副総裁と日本ミャンマー協会会長の渡辺秀央元郵政相に名誉称号と勳章を授与した。『国の発展と平和のために尽くした』と説明した。しかし麻生氏は授与式に出席せず、渡辺氏が代理で受け取ったという。2021年2月のクーデター以後、ミャンマー国軍から日本人が勳章を受けるとは初めて。両氏はミャンマーへの政府開発援助(ODA)供与を推進し、最大都市ヤンゴン近郊のティラワ経済特区への円借款などに関わった。渡辺氏はクーデター以後も度々ミャンマーを訪問し、軍事政権側との面会を重ねている」

ここまでくれば、開き直りという以上に、軍によって殺されているミャンマー市民の人たちのことなど、まるで眼中にないといわなければならない。日本の「独自のパイプの正体、ここに見えたり」といわざるを得ません。

●目の前の利益でなく、人間 同士の信頼を大切に

日本の政府もそして私たち市民も、ミャンマーの市民の人たちからこの2年間、「本心に私たち市民の側に立つて行動してほしい」という訴えを受けつづけてきました。今、日曜日に、広島市の繁華街では街頭に立つミャンマーの若い人たちの「ミャンマーを助けてください」という声が響いています。でも彼・彼女らにしてもまだ「日本政府はミャンマー軍と経済活動をしないでください」「ミャンマー難民の受け入れを、ウクライナ並みにしてください」等は思っているように出して言いくいということがわかりません。

それはだれが本来解決すべきことか、言うまでもなく、日本に住む私たちがまず解決するために声をあげなくてはならないことです。

ミャンマーが一日も早く弾圧・暴力で市民のいのちが奪われることのない社会となることを願い、日本人の責任としてやらないといけないことをやりつづげようと、毎月1日は「1の日」行動をこれからも仲間の人たちと続けていきたいと思えます。

私をミャンマーという国に出会わせてくれたコクラットは、2021年5月か

ら連絡が取れません。ミャンマーのどこかで民主化をねがいながら活動していると思えます。次に彼と会った時、「メラウー難民キャンプのヤウンニーウーの子どもたちの支援をやりつづけたよ」と語れる日が必ず来ることを楽しみに今活動をしていきます。

そして今「ミャンマーという国はすごいなあ」とあらためて思うことは、一緒に活動を始めたアウンチャーミン青年が、今ミャンマーにかえれば逮捕されて殺されることもあるかもしれないと言いなから、アウンサンスーチーの写真を掲げて、街頭に立つていくことです。彼の声かけで、今まで顔を出すことのない広島のミャンマーの若い人たちが街頭に立つようになりました。私は15年前に出会ったコクラットをついつい彼に重ねて見てしまいます。こんな若者たちが次々と生まれてくるミャンマー。彼・彼女らが日本に来てよかったと思ってくれるよう、微力ですが頑張りたいと思えます。

4月16日にはミャンマーのお祭り「水かけまつり」を広島でやる計画を進めています。ミャンマーと日本に住む者が繋がっていくイベントになれば、と私の心も今ワクワクしています。

(おだけ しょうきょう／広島県
三次市在住、西善寺住職)

原発回帰は事故の反省と教訓を無視した暴挙

— 原発事故から12年、福島から訴える —

角田 政志

政府は、2022年12月22日の第5回「GX(グリーン・トランスフォーメーション) 実行会議」で、「GX実現に向けた基本方針」今後10年を見据えたロードマップ」を決定した。

基本方針における「エネルギー安定供給の確保を大前提としたGXに向けた脱炭素の取組」として、次世代型原発への建て替えや、再稼働のための審査対応で停止した期間を除外し60年超の運転を可能にする「原子力の活用」が示された。

11年の福島原発事故後、原発政策に対する国民世論を背景に政府は、「原子力への依存を可能な限り低減する」として、原発の「40年での原則廃炉」、「例外として最長20年延長」とする「40年ルール」を定めた。そして、「原発の新増設や建て替えは「想定していない」ということが政府見解とされてきた。21年に閣議決定し

た第6次エネルギー基本計画にも示されている。

しかし、岸田首相は、22年7月にGX実行会議を設置し、8月の実行会議で、「原発の活用」の検討を指示した。政府は、2050年のカーボンニュートラル(温室効果ガス排出を全体としてゼロにする)を目標に掲げていた。また、ロシアによるウクライナ侵攻の影響や、円安の影響による原油高が電力需要をひっ迫させる懸念があると煽り、エネルギーの安定供給の必要性を強調した。そして、エネルギー安全保障の観点から「原発の活用」について、従来の政府見解を大転換する検討に踏み切った。この首相の指示を受けて経済産業省は、諮問機関において検討を行ってきた。そしてわずか4か月で、「原発の可能な限りの活用」へと原子力政策の大転換を打ち出

した。

「40年ルール」は、福島原発事故の教訓として、与野党の合意のもとに、行政から独立した機関として設置された原子力規制委員会に委嘱された根本原則である。しかし、「原発の活用」検討が進められる中で、規制委員は、「原発の稼働期間は、政策判断」であるとして、自ら所管する「40年ルール」という規制義務を放棄する見解を出した。そして今年2月13日には、「原子炉等規制法」からの削除を多数決で決め、経産省の所管する法律に移管することを了承した。

福島原発事故で「原発の安全神話」は根本的に崩れた。しかし、GX基本方針の中には、「安全最優先」「安全性の確保」「安全性の向上」など、「安全性」が多用されている。「原子力の利用に当たっては、事故への反

省と教訓を一時も忘れず、安全神話に陥ることなく安全性を最優先することが大前提」とも書かれている。

政府は、福島原発事故の何を見ているのか。「安全性を最優先すること」は、「原発との決別」しかない。原発事故の調査も完了しておらず、事故原因についても明確になっていない。

原発の運転期間の延長についても、「原子力規制委の厳格な安全審査を前提」としているが、規制委は、「審査対象が新基準に適合しているかを審査することが任務であり、安全を保証するものではない」と言っている。老朽化すればするほど安全性に対するリスクは高くなる。安全性の確保の具体策は何も示されていない。

一度事故が起こればどうなるのか。福島原発の過酷事故から12年が経過する。多くの人たちの生活や健康、

奪われた人権の回復は、いまだに取戻せてはいない。今も故郷を追われ避難生活を続ける人たちは、2万7千人（22年11月1日復興庁）を超えている。空き家になった住まいは、再び住める状態ではない。たとえ帰っても、元の生活には戻れないと考えられている人も多い。原発関連死者数は3300人を超えている。「原発さえなければ」の被災者の声が、今も脳裏から離れない。

政府は11年に「原子力災害対策本部方針」として、「原子力事故による被災者の皆さんは、いわば国策による被害者です。復興までの道のりが仮に長いものであったとしても、最後の最後まで、国が前面に立ち責任をもって対応してまいります」と言ってきた。

しかし、いまだに「復興・再生」には程遠い現状にある。一方で国は、「医療・介護保険等の保険料金・窓口負担の減免措置」の見直しを、今年4月から実施するとしている。11年の方針は今も変わっていないはずであり、仮に変えたとなれば、いまだに生活再建もままならず、事故前の生活に戻れずにいる人たちに對する、国の責任放棄以外の何ものでもない。

GX基本方針で示している「安全性を最優先に原発の可能な限りの活用を進める」ということを、被災者を前にして語ることはできるのか。「事故への反省と教訓を一時も忘れず」などは、本気で考えているとは思えない。「次世代革新炉」の研究・開発に費やすお金があるのであれば、被災者の最後まで救済と、すべての原発の廃炉に使ってほしいと思うのは当然のことである。政府の言い分はすべて、原発回帰を進める口実に過ぎない。原発回帰は許せない。

現在、「放射性物質トリチウム等を含むALPS（多核種除去設備）処理水」の海洋放出が大きな問題となっている。東京電力は、処理水の保管タンクは「来年夏から秋には満杯になり、これ以上の保管ができない」、タンクの増設については「設置するスペースもなく、処理水処分（海洋放出）は避けられない」と繰り返している。さらに、デブリ（溶解核燃料）の取り出しに関しては、作業施設・設備とデブリの一時保管施設・設備の建設が必要で、そのためにもタンクの撤去が必要だと強調している。いつ取り出せるかわからない（取

り出せるかもわからない）デブリの一時保管のために、タンクの撤去を急ぐ必要はないと思われるが、東電は、「取り出す環境を整備しないと前に進まない」とタンクの撤去の必要性を強調している。また、1号機と2号機の使用済み核燃料の取り出しについて、その保管のための乾式保管施設設置のためにタンクの撤去が必要と説明しているが、現在の使用済み核燃料の保管庫にはスペースがあり、そこを利用することで新たな乾式保管庫の設置の必要性はない。長期の陸上保管については、「長期にわたる保管は、処理水が漏れ出すリスクが大きい」「海洋放出よりも、長期保管するリスクの方がより大きい」と言っている。

国と東電は、原発事故由来のトリチウム等を含む「処理水」を海洋放出するために、膨大な経費をかけて「安全性のPR」を繰り返して、「海洋放出は安全」という「理解」の醸成を狙っている。最近では、国は、「国民の理解は徐々に高めている」とも言っている。まさに、「一方的な「安全の押し付け」を行い、「理解を得られた」とする結論をつくらうとしている。漁業関係者は直接的な影響を受け

ることから、強い反対を続けている。このALPS処理水の海洋放出については、15年に県漁連をはじめ漁業関係者と国及び東電の間で、「関係者の理解なしにはいかなる処分もしない」ことが約束されている。

しかし、政府は、「処理水の放出開始時期を23年の春から夏ごろ」とすることを発表した。またしても、漁業関係者をはじめ県民、国民の理解が得られていない中で決定である。国は、GX実現に向けて、原発の過酷事故について「福島原発事故は安全に収束している」「廃炉作業は順調に進んでいる」といった「見せかけ」を、「ALPS処理水の海洋放出」の実施をもって、さらに進めようとしているように思える。

国は、原発の過酷事故を重く受け止め、人々の生活・健康を保障することが、当然の責任である。「廃炉と復興は両輪」「福島に寄り添う」と言いながら、自分たちの都合だけを押し通してくる。多くの人々に犠牲を押し付け、生活を見捨てていく政府の原発回帰への大転換は、全く容認できない。

（つのだ まさし／福島県平和フォーラム共同代表）

原発事故12年、福島の実状と原発回帰を考える

大川 清

東日本大震災と福島原発事故から12年が経ち、見える復興はほとんど進んでいるように報道されますが、見えない痛みや傷はむしろ覆い隠されようとしているように思います。

福島では、いまだ困難な歩みを強いられている人が多くいる中、復興の名のもとに様々な支援策が打ち切られ、そして目に見えない放射能汚染の実態もまた、復興の名のもとに覆い隠されようとしています。

一昨年には、「原発事故はアンダーコントロール」と言って東京五輪が強行されましたが、実際には制御不能で今も毎日3千人以上もの人々が被曝しながら先の見えない廃炉作業に携わっておられますし、ホットスポットと呼ばれる放射線量の高い場所が、至る所に点在しています。

私の働く教会には「いわき食品放射能計測所」が併設されていますが、原発事故から12年が経ち、「まだ放射能を計っているのか、心配を煽る

だけで復興の妨げだ。福島への差別を助長するつもりか」との言葉を浴びせかけられたり、放射能汚染の実態を告げようとする人たちが「風評加害者」と言われたりします。

この12年間、様々な場所で除染が行われてきましたが、放射能の汚染は消えて無くなることはありません。フレコンバックに詰められた汚染土が中間貯蔵施設に山積みされていますが、国は30年以内に福島県外に移す計画で実際、新宿御苑に埋めて公共工事等に再利用する実証実験まで行おうとしています。つまり放射能で汚染された土を全国にばらまくことです。「福島だけに痛みを負わせてはならない。痛みを分かち合わなければ」と言う人もいます。福島に住む者として複雑な思いもありますが、放射能汚染土を全国にばらまくことなど許してはならないと思います。また、多くの人々が反対する中、

国は福島原発にたまり続ける汚染水を今春から夏にかけて海洋放出する方針です。2015年に「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」と約束したことを反故にして、十分な審議もなく海洋放出を政府は決定しました。巨額を投じて汚染水に含まれる放射性物質トリチウムなどの安全性を大宣伝していますが、その危険性は多くの方が指摘しておられます。苦勞の末、ようやく回復の兆しを見せた福島の漁業には大きなダメージですし死活問題です。さらに海は全国、世界につながっているのです、福島だけの問題ではありません。その海に原発汚染水を流してしまえば、取り返しのつかないことになります。

今年の1月18日、東京高裁は東京電力の旧経営陣3人に対して一審に続いて無罪の判決を言い渡しました。あれだけの福島原発大事故を起こし

ておきながら誰も責任を取らない、司法も責任を問えない。こんな社会でよいのだろうかと思えます。かつて、旧西ドイツのヴァイツゼッカー大統領は「荒れ野の40年」という演説の中で、「過去の過ちを心に刻まぬ者は、再び同じ過ちを犯す」と語っていますが、案の定、岸田政権は原発回帰の方針を閣議決定しました。

脱炭素やエネルギー不足など様々な言われますが、一方で大量にエネルギーを使用する消費社会を煽っておきながら「それはないだろう」と思います。「抑止力の強化・軍事費倍増」と軍拡を推し進める岸田政権にとつて、「軍事にも転用できる核を保有しておきたい」というのが、原発を止めることのできない本音ではないかと思うのです。

最後に、「聞く力」を豪語する岸田首相ですが、「核と命は決して共存できない」ということを、フクシマの声に、ヒロシマやナガサキの声に、そして歴史の声に聞いてほしいと心から願います。

(おおかわ きよし／福島県いわき市在住、常磐教会牧師)

島々を戦場にするな！ 沖縄を平和発信の場に！

— 2・26緊急集会、県庁前広場1600人の熱気 —

2023/02/26 沖本裕司

2月26日午後、沖縄県庁前広場で開かれた緊急集会には、予想を上回る1600人が結集した。

集会のメインスローガンは、「争うよりも愛しなさい」。そしてサブスローガンとして、「私たちは殺したくない！ 殺されたくない！ Do Not Die」「安保関連3文書は憲法違反だ！」「沖縄を戦場に巻き込むミサイル、弾薬庫はいらない！」「島々各地の空港・港湾を軍事利用するな！」「軍拡増税やめて暮らしを守れ！」「国・県・市町村は中国との平和外交に尽くせ！」であった。

い平和集会だ」と宣言した。主催者を代表して、集会実行委員長の具志堅隆松さんは「戦争になったら保守も革新もない。必要なことはシエルターや避難訓練ではなく、危険な軍事化に反対して声をあげる」と訴えた。山城博治さんの経過報告に続き、次の集会プログラムがあるように、20人によるリレートークが1時間にわたって行われた。

〈沖縄がかかえる問題を網羅したりリレートーク〉

- ① 与那国島・町民の立場で（猪股哲）
- ② 石垣島（石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会、波照間忠共同代表）
- ③ 宮古島（ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会、仲里盛繁共同代表）

④ 宮古島（宮古島平和ネットワーク、下地博盛共同代表）

⑤ ヘリ基地反対協議会（浦島悦子事務局次長）

⑥ 嘉手納基地爆音訴訟原告団（新川秀清団長）

⑦ 普天間基地爆音訴訟団（新垣清涼団長）

⑧ ミサイル配備から命を守るうるま市民の会（宮城英和事務局次長）

⑨ 沖縄平和市民連絡会（高里鈴代共同代表）

⑩ 自衛隊の弾薬庫等建設に反対する沖縄市民の会（島袋恵祐共同代表）

⑪ VFPP（ベテランズ・フォーピース）（ダグラス・スミス共同代表）

⑫ PFAS（米軍基地から流出する有害物質）関係団体（市民の立場から、仲宗根由美）

⑬ 辺野古県民投票の会（元山仁士郎元代表）

⑭ 女性の立場で（島袋ひろえ）

⑮ 台湾有事を起させない沖縄・対話プロジェクト（岡本厚共同代表）

⑯ 嘉手納ピースアクション（伊波義安共同代表）

⑰ コドソラ（子供の空を守りたい）有志（宮城知子）

⑱ 教職員OB代表（仲宗根藤子）

⑲ 宗教者代表（島ぐるみ宗教者の会、島しづ子）

⑳ 市民の立場で（泉川友樹）

リレートークはそれぞれの立場から簡潔に、各地域の現状や課題を述べ、これまでの集会とは違った新鮮な印象を与えた。一部をピックアップしてみよう。

「戦後軍事基地がなかった石垣にミサイル基地がつくられている。島を戦場にさせてはならない(石垣)」、「自然災害は人間の力ではどうすることもできないかも知れないが、戦争は私たちが声をあげて止めることができる」(宮古)、「弾薬庫から250mの距離に保良集落がある。反対運動を続ける」(宮古)、「子供たちの未来を壊す戦争は絶対に反対していく」(普天間)、「私の声が大き

いのは爆音のせい。基地周辺の人々は母親の胎内にいるときから爆音を聞かされて暮らしている(嘉手納)、「私はかつて自衛官だった。専守防衛を捨てて軍拡で自衛隊の性格は変わった。沖縄を平和の発信地に(沖縄市)」、「祖母は6歳の時沖縄戦で家族を失い孤児となった。私は今6歳の娘の親となった。平和な世の中をつくることに全力を尽くす」(PFAS)、「教え子を再び戦場に送らない。命ある限り頑張りぬく」(教職員OB)、「どうしたら隣国と仲良くできるか、知恵を絞る努力する。ウクライナの戦争を止めることができな

い世界の政治家たちは恥じよ」(宗教者)

「山川異域 風月同天」
日中関係の大切さ
最後に登壇した泉川さんは「東京から駆け付けました。中国との交流に関わる者として、また、琉球人の子孫として今の流れを止めたい」と切り出し、次のように述べた。

「沖縄戦は日本の中国侵略・日中戦争とつながっている。ノーマア沖縄戦と共に、中国

との戦争にノーマアと言おう。昨年の日中貿易の総額は、今後5年間の軍事費とほぼ同じ43兆円。日中関係を大事にして発展させよう。そして、コロナ禍の中国へ日本からマスクを送るときに箱に記した

「山川異域 風月同天」(異と風は簡体字)という言葉を書き添えて、日中の友好の大切さを説いた。そのあと、集会宣言が読み上げられた。垣花豊順さん(第32軍司令部壕の保存・公開を求める会副会長)による閉会あいさつと「戦争を許さない」三唱の後、デモ行進に移った。

デモ行進は、久茂地交差点から国道58号線に出て、旭橋交差点を経て奥武山公園入口で流れ解散した。

この日、右翼は街宣車4台を出して集会妨害を行なおうとしたが、犬の遠吠えのようで、集会・デモには何の実害もなかった。

●沖縄は万国津梁、アジアの国々との平和のかけはし

軍拡とミサイルの代わりに平和交流と対話を！〜全県各地で展開される講演会・学習会

岸田内閣は閣議決定の手法を多用

して、日本の軍拡と増税、米軍と一体化した南西諸島のミサイル基地化を独善的に進めている。沖縄が再び戦場にされるといふ強い危機意識から、様々な諸団体が一齐に反戦・軍拡のアピールを発表するなど、活発な動きを見せている。同様に、各地の島ぐるみ会議も次々と、軍拡やミサイル基地化をめぐって講演会や学習会を開催し、辺野古新基地建設の断念を求める国会請願署名の取り組みにも弾みがついている。

南部では、1月18日、糸満市で、島ぐるみ会議いとまん主催による「沖縄の軍事要塞化反対! 緊急講演・学習会」が開かれ約60人が参加した。前泊博盛さん(沖縄国際大学教授)が「台湾有事と沖縄、安保3文書と南西諸島の軍拡を考える」と題して1時間半にわたって講演した。2月18日には、八重瀬町で、島ぐるみ八重瀬の会主催で「軍拡・増税・沖縄のミサイル基地化を考える学習会」が開催された。金井創さん(辺野古抗議船船長、佐敷教会牧師)が「沖縄は再び捨て石にされるのか」と題して講演した。約40人参加。

2月25日は、南城市島ぐるみ会議主催で、「沖縄を平和発信の場に!



県庁前広場での2・26緊急集会

緊急講演・学習会」が開かれ、屋良朝博さん（前衆院議員）が「島々を戦場にさせない」南西諸島の軍拡を考へる」と題して講演した。会場の老人福祉センターには約70人が集まった。島ぐるみ会議南風原は2月26日、辺野古新基地断念を求める国会請願署名のための第2回学習会を開催し、谷山博史さん（土地規制法廃止アクション事務局）が「つづかれる戦争」にいかにかたうか。戦争準備、土地規制法と対話の試み」をテーマに講演した。

オール沖縄会議は2月25日、県庁前広場で、国会議員・県議など多数を集めて、初めての街頭署名キャンペーンを繰り広げた。今後、毎週土曜日に街頭署名キャンペーンを継続することだ。

ものすごい勢いで進められていく日米一体化の軍拡に対し、軍事と政治を深く学び闘いの糧としていく動きもまためざましい。3月12日には、「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」主催の「どうなる沖縄く台湾有事シミュレーション」講演会が、宜野湾市民会館で開催される。共同通信の石井暁さんと軍事ジャーナリストの小西誠さんが講演する。国家権力の

欺瞞の宣伝に負けないように、よく学び、知識と理論を身につけ、急速に展開する情勢に立ち向かっていかなければならない。

沖縄は古来、万国津梁、アジアの交流の地・平和のかけはしであつて、他国と戦争をするための軍事基地やミサイル基地であつてはならない。

● 辺野古へ土砂を運ぶな！ 第2回塩川デイに100人以上

昨年11月に続く第2回目の塩川デイが2月21と22日に実施された。本部町島ぐるみ会議が呼びかけて結成された塩川デイ実行委員会（共同代表 仲宗根須磨子、上間一弘）が主催し、「私たちは負けない、諦めない、辺野古新基地を阻止するまで」「一人ひとりの一歩があれば、いつか工事は止まる。さあ、本部塩川港へ行こう！」と広く呼びかけた。

1日目は荒天のため本部塩川港からの辺野古への土砂搬出はなく、参加者は琉球セメント安和棧橋の出入り口に移動して、土砂搬出に抗議し牛歩行動を終日行つた。主催者によると、安和棧橋からの土砂搬出量を通常の約半分に減らすことができた。

2日目は各地から100人以上が塩川港に結集し、土砂を満載したダンプの前でプラカード・ノボリを手に牛歩行動をくり返した。この日の参加は、本部町島ぐるみ会議、ヘリ基地反対協の海上チーム、「集まれ辺野古」、普天間爆音訴訟団、今帰仁村・うるま市などの島ぐるみなど。辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会の大谷正穂さん、阿部悦子さんの顔も見えた。糸満市、豊見城市、南城市、八重瀬町の島ぐるみ南部は大型バスをチャーターして大挙参加した。

防衛局の職員は「通行の邪魔をしないでください」とマイクで繰り返したが、参加者たちは「牛歩行動の正当性」をアピールし、まるで解放区のようになった港内各所で、「埋め立て反対」「海を守る」などのプラカードを手にゆつくり歩きを継続した。参加者の顔つきはみな晴れ晴れとしている。通常600と700

台、多い時には900台にも達する土砂ダンプの数を331台に抑えたという。団結こそ力。人が集まれば大きな力を発揮することができることを参加者は実感し、夕方5時、第2回塩川デイの行動を終えた。

● 「なんで沖縄の声を聞かないのですか？」

修学旅行で沖縄を訪れた小学6年生たちが岸田首相に質問

琉球新報2023年2月8日付に掲載された中村万里子記者の記事が注目を集めた。昨年10月、修学旅行で沖縄を訪れた東京都世田谷区的光小学校の6年生36人が、自ら感じた沖縄に関する事柄について岸田首相に手紙を出し、卒業する3月まで返事を待っていることだ。

生徒たちの質問は基地や戦争に関する10項目にわたり、「一番しつこいのは日本政府だ」という事だ。国民のために動いてくれている岸田さん達が国民をくるしめている」との感想や、「なんで沖縄の声を聞かないのですか？」「なぜ防衛費をあげるんですか？ 教育や子どもにもまわした方がいいと思います」「戦争をしたのですか？」などという率直な質問が並んだ。こうした子供たちの声に真剣に向き合う社会であるべきだ。

（おきもと ひろし／「島ぐるみ八重瀬の会」事務局長等）

ウクライナに平和を！ 大軍拡・大増税NO！

— ロシアによる侵攻1年、広島で集会 —

ロシアによるウクライナ軍事侵攻開始から1年となる2月24日の前日、「ウクライナに平和を！ 大軍拡・大増税NO！ 市民集会」が、広島市の原爆ドーム前でひらかれ約350人が参加した。主催は「戦争



「ウクライナに平和を、大軍拡反対」集会

させない・9条壊すな！ヒロシマ総がかり行動実行委員会」。

開会あいさつで、総がかり行動共同代表の石口俊一弁護士は、「ロシアによる侵攻1年で、ウクライナの非戦闘員の市民8千人超、子どもたち500人にも及ぶ命が失われているという報道を聞くと、胸が締めつけられる。1日も早く、一刻も早く、この侵攻をストップさせたいという思いは、世界中同じだ。多くの人たち声が集まることで、命をとられない状況をつくっていきたいと思つて今日の集会を案内した」とウクライナの人びとに思いをはせた。

その一方で、「この侵攻を見ながら日本では、これまで憲法9条でギリギリ合憲だと言われてきた専守防衛を超えて、大軍拡、大増税という動きが始まっている。集団的自衛権を行使できるところまで踏み込む安保法制でさえ、私たちの目の前で国

会において議論された。しかし、今

回の大軍拡、大増税は、国会での審議がないまま決定され、軍事費を倍増する、5年で43兆円にする、敵基地攻撃能力を保有するという、専守防衛を超えた軍事体制をつくることが進められている。国会での議論がないまま動いていることに強い怒りを覚える。現在でも軍事費世界9位の日本が、このまま軍拡が続くとアメリカ、中国に次ぐ第3位の軍事費国家になってしまう。そのことは、戦争ができる、戦争をしてしまう国に近づいていくということだ。なぜなら、1930年代のヒトラー率いるナチス・ドイツが『バターよりも大砲を』、つまり国民の生活よりも軍備を優先する政策を掲げて第2次世界大戦に流れ込んだことを思い起こさせるからだ」と指摘した。

つづいて、3人のスピーチ。ソー

シャルブックカフェ・ハチドリ舎店主の安彦恵里香さんは、「去年、原

爆ドームを囲んで、世界にロシアに届くように、ウクライナ軍事侵攻を止めてほしい、核兵器を使わないでほしいと訴えたが、侵攻が終わらない状況に、すごく苦しく悲しい。ロシアによる侵攻で分かったことがいくつもある。それは、対立しているアメリカが核兵器を持っていても、ロシアが核を使ってしまふ可能性が示され、『核の抑止力』が働かないことが明白になったことだ。また、ロシアの状況から学んだことは、私たちは足元の崩れ落ちそうな民主主義を守らなければならないということだ。閣議決定だけで決まる状況なので、権力を見張って、おかしいこととおかしいと言わなければならない」と語った。

安保法制違憲広島訴訟事務局長の松岡幸輝弁護士は、「集団的自衛権

の行使を認める、違憲の安保法制成立が強行されてしまった理由は何か。それは、米中の対立構造のなかで軍

事衝突があつた場合に、日本がアメリカ側として積極的に戦争に加わる手段であつたからと考えざるを得な

◆ 広島湾での日米共同軍事訓練中止を求める声明(要旨)

海上自衛隊は2月21日、米海軍との共同軍事訓練を広島湾で初めて行うと発表した。

広島湾には、日清戦争からアジア・太平洋戦争まで兵士を海外の戦場に送る軍用港(旧宇品港)が置かれ、そのため広島市は重要な

兵站基地であつた。広島市には米

国によつて世界で初めて原爆が投下され、多くの人々が被爆、犠牲となり、今なお苦しんでいる。このような歴史を考えれば、世界で最も平和な海であるべき広島湾に

おいて、日米の軍事訓練が行われることに、わたしたちは驚きと怒りを禁じ得ない。

戦争の惨禍を忘れた岸田文雄首相が進める大軍拡、その一端である日米軍事訓練に強く抗議し、中止を求める。

広島湾では、海自呉基地の輸送艦おおすみと米軍のドッグ型輸送

揚陸艦グリーン・ベイが両艦にそれぞれ搭載したLCCA(ホークラフト型揚陸艇)を発進させて、入れ替え、格納する訓練に、海自と米海軍から約200人ずつ参加する。

沖縄など南西諸島では、自衛隊による「要塞化」が進められ、「台湾有事」がおおられる中で日米共同軍事訓練が行われて住民の不安が高まっているが、それと同様の訓練が、ついに広島湾で行われようとしている。

ウクライナへのロシア侵攻により、世界の軍事緊張は高まり、核戦争がいつ起こるかもしれない危機の中で、その緊張をさらに高める日米軍事訓練を、それも広島湾で行うことは平和の道に逆行するものである。

岸田首相はじめ防衛当局にヒロシマから訓練中止を強く要求する。

い。実際、安保法制成立以降、自衛隊と米軍の一体化がすすみ、共同作戦訓練をひんぱんに実行し、作戦本部も統合している。先の安倍政権は、国民の反対が大きいので憲法改正はできないと考え、実質上、憲法9条を変えてしまおうということにした。その一つが安保法制で、その悪魔のボタンを受け取つたのが、敵基地攻撃能力の保有を認める安保3文書の改定だ。安保法制で穴をあけた9条について、その穴を広げたのが安保3文書だ。法律家として、これ以上の憲法の形骸化、憲法が粗末に扱われることにストップをかける必要がある」と力説した。

保育士の関田恭子さんは、「ウクライナの多くの人の命と生活が奪われ、美しい町や自然が破壊されているのかと思うと、やりきれない。この戦争を多くの声で、世界中の民意で止めたいと1年ずつと思つてきた」「保育現場では保育士が不足している。日本の配置基準は、4〜5歳児30人を1人の保育士でみるなどとても厳しい。軍事費ではなく、子どもたちのために多くの保育士を配置する予算をつけてほしい。軍事費の大幅増額、敵基地攻撃能力保有で戦争に向

かうのではないか、こちらが戦争に備えれば備えるほど相手から攻撃されやすくなるのではないかと、とても怖い。被爆地広島に住むクラスの子どもたちは、爆弾は全部の国に落とされたいよう、全部の国に捨ててほしいと言つている。どうか話し合いの外交をしてほしい」と述べた。

この後、「広島湾での日米共同軍事訓練中止を求める声明」(要旨別掲)が提案され、参加者全員で決定した。最後に、総がかり行動世話人の金子哲夫さんが「核兵器の使用につながるすべての戦争に対して、『NO』の声を上げるのがヒロシマの心だと多くの被爆者のみなさんから教わつた。かつて私たちは軍部の暴走で侵略戦争に加担させられたが、今は、政府の暴走によつて『戦争する国』づくりが行われている。ヒロシマの声を、心を、政治の場に届けるために行動しよう」とまとめ挨拶を行った。

集会後、原爆ドーム前から中心街を通つて岸田首相の事務所があるビルの前までデモ行進し、「ウクライナに平和を」「戦争する国づくり反対」をアピールした。(編集部M)

13 反戦情報 2023. 3. 15 No.462

加藤哲郎著

『日本の社会主義—原爆反対・原発推進の論理』を読む

佐藤 定夫

地震列島に54基の原発という、悪夢のような現実。

それは、核武装論者と社会主義者の同床異夢の産物だった。

敗戦後の日本では、「社会主義でこそ原子力平和利用が可能」という

考えが、左翼の常識だった。

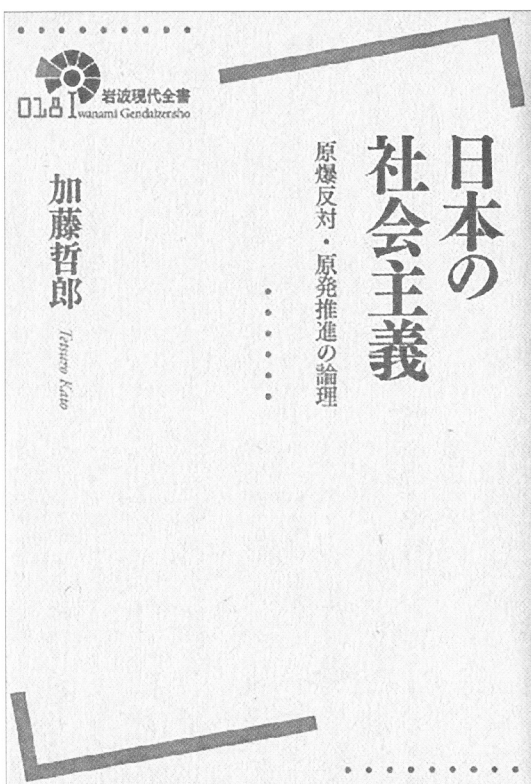
戦後共産党の指導者・徳田球一は

「原子力を動力源として使えば、資本主義では生産力過剰で恐慌になるから資本主義では原爆としてしか使えず、社会主義でだけ平和利用できる」という珍説を唱えた。これを

当時（1950年代）の社会主義者（共産党員）はおおまじめに信じていた。

人類史は、生産力と生産関係の矛盾によって発展する。既存の生産関係では生産力の発展がでなくなつたときに革命が起きる。社会主義こそ無限の生産力の発展を可能とし自然の改造を可能とする。当時、マルクス主義とはそのようなものであると理解されていた。

の被害者であるから、少なくとも原子力に関する限り、もつとも強力な発言の資格がある」——こうした主張のもと「自主・民主・公開」の平和利用三原則をたからかにつたつた。



岩波書店、2013年、2530円（税込）

著名な物理学者であり、「マルクス主義核物理学者」を自称していた武谷三男もまた、そうした観点からソ連の核開発を無防備に賛美し、核の平和利用を訴えた。

「原子力の解放は科学史上の最大の出来事」「原子爆弾はその最初から反ファッショ科学」「日本人は原子爆弾を自分の身に受けた世界唯一

当時、徳田や武谷に反対する意見は、科学者からも社会主義活動家からも発せられなかった。それどころか、1965年、中曽根康弘や正力松太郎ら核武装論者が「平和利用論」に乗じて多額の予算をつけ、湯川秀樹などを祭り上げて一気に原発を推進し始めると、労働代表として有澤廣巳（社会党の推薦、労農派マルクス主義者）が日本原子力委員会の委員となった。有澤はのちに、原発推進派の総本山ともいえるべき日本原子力会議の会長に就任、1988年に没するまで日本の原子力政策の頂点の一員だった。

1980年代に高木仁三郎をリーダーとする脱原発運動が盛り上がり、330万の名簿を集めて議員立法での「脱原発法」をめざしたとき、もっとも強力な敵対者・妨害者となったのは、日本共産党だった。

中曽根たちの画策から半世紀、地震列島に54基の原発がつけられ、2011年3月11日、福島原発事故が発生した…。

身もふたもないこの史実に、真正面から向かい合った著書です。

「福島第一原子力発電所メルトダウンに直面して、自分自身を含む日本の社会主義陣営の政治的思想的『欠落』に衝撃を受け、足元から揺さぶられた」（あとがき）。

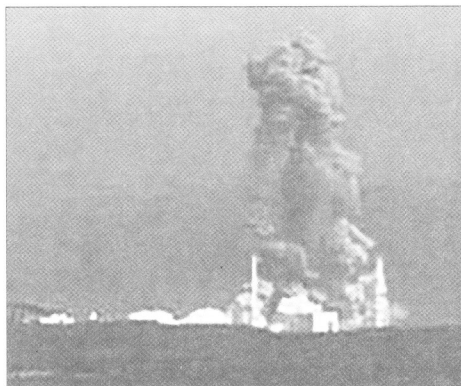
誰になんといわれてもかまわない。「社会主義と原子力」の軌跡を洗いだす。それは社会主義の概念そのものの見直しを迫るものになる。「戦後民主主義の全否定ではないか、…運動当事者の善意や想いを切り捨てるのか」といった「ありうる批判」を承知のうえで、社会主義の「深刻なほころび」を解きほぐすという著者の信念に圧倒されます。

こういう人がいてくれなくては、

若いころ社会主義を信じ、いま信じてるものをなくして途方に暮れている老人の行き場がない。

本書はもともと3・11前に、「非戦・平和」をキーワードとして「21世紀の社会主義」を構想できなかったという意図で書き始められていたという。ほんと、それだけで一席うかがいたい魅力的な書きだしで、1901年の社会民主党の結成から説き起こされています。

しかし、3・11を受けて、「日本の社会主義」を根底から洗い直す必要がある。とくにその「平和主義」と「国際主義」の内実を問いつめな



水素爆発を起こした福島原発

いと、日本の社会主義を論じることができない。

「原爆反対と原発推進を使い分ける二枚舌」の平和主義は破産した。

その別扶を、社会主義陣営に身をおいた人間自身の手でおこなうという覚悟のもと、2013年に上梓された。

この本を読んでしまつては、「左翼は昔から反原発」のようなふりをすることはできない。そんな「反原発」は、また別のかたちで化けの皮をはがされることになる。

山本義隆『近代日本一五〇年』（2018年）は、最終章「原子力開発をめぐって」で、武谷ら物理学者が「原子力平和利用」の幻想をかき捨て「官産の主導による戦後日本の原子力開発の露払いをつとめた」ことを指摘している。しかし、本書のような、日本の社会主義・左翼陣営の肺腑をえぐるような作業はされていない。

本書は、総くずれとなっている日本の左翼が、もういちど人々のところに響くことを獲得したければ、避けて通ることのできない関門であり、試金石です。

●高木仁三郎の「遺言」と若い学者たちの登場

2000年に病没した高木仁三郎は、330万署名が門前払いされたことに「大きな挫折感に襲われ」、素朴な社会主義「人と人、人と自然が相互に抑圧的でないような社会」に希望をつなぎ「次の世代へ結ぶ」を遺言としたという（『市民科学者として生きる』1999年）。

このごろ若い学者が、『僕らの社会主義』（國分巧一郎）とか『未来への大分岐』（斎藤幸平）などで発信していることは、高木の遺言を受け取つての仕事に思える。

彼らは、戦後日本社会主義に責任を負う必要のない、のびのびと新しい芽を伸ばしていつてほしい。

むかし左翼の爺さんは、いつまでも加藤教授の関門のまえに佇んで余生を送ります。

重い関門の前で、飲まなきゃやつられないとつぶやきながら、乾杯（さとう さだお/ブログ「呆け天 残日録」運営、2020年3月12日付より転載）

国民の生命財産より米軍優先の地位協定改定を

―岩国で「米兵犯罪を許さない市民集会」―

「米兵犯罪を許さない市民集会」が2月19日、山口県岩国市でひらかれた。米軍岩国基地（岩国市）所属の海兵隊員（20）が昨年12月3日、

酒を飲んで市内の自動車販売店から新車（530万円相当）を盗み、逃走中に追突事故を起こし、壊した車を放置して基地に逃げこむという事件（本誌前号「岩国から」参照）を受けた集会で、岩国市役所前広場に約200人が集まった。主催は「住民投票を力にする会」。

主催者あいさつで、松田一志代表は、「2月15日、山口地検岩国支部は、米海兵隊員を建造物侵入と窃盗、自動車運転処罰法違反（過失傷害）、道路交通法違反（酒気帯び運転、事故不申告）の罪で、在宅のまま起訴した。このたびの米兵犯罪の重要な点は、自動車販売店の経営者とその息子で被害にあった車の所有者が、事件発生後、即座に実名で被害を公表し、損害賠償を請求する行動を起こしたこ

とだ。さらに、岩国基地の機能強化に反対する市民と共同して、事件解決を求める世論を広げていったことだ。防衛大臣への要望書提出、「愛宕山見守りの集い」での支援要請、事件解決を求める街頭署名活動などに参加して、事件解決の先頭に立っている親子の姿は、支援の輪を大きくする重要な役割を果たしている。

1月11日から始まった防衛大臣宛ての『米兵犯罪の被害者が泣き寝入りさせられる日米地位協定に我慢できない！米兵犯罪を国内法で処罰できるよう求める署名』は、わずか2週間で4千人近くが集まり、相当早いスピードで世論が広がった。その結果、福田岩国市長もこの署名に賛同し、市長と被害者・支援者との異例の直接会談も実現した。このたびの米兵事件は、改めて米軍基地の存在が住民にとって生命・財産をおびやかす元凶であること、日米地位協

定が国内法より上位の存在であることを知らしめる結果となった。岩国から発信された、米兵犯罪に泣き寝入りしないとの声は、地位協定に風穴を開ける希望の声になろうとしている。被害者の原田さん親子を励ましつづけ、何としても地位協定の見直しまでたどりつこう」と力強く訴えた。

つづいて、被害者の原田順一さんのパートナーである原田まいさんからのメッセージが紹介された。原田さんは、「悪いことをしたら謝る。他人の物を壊したら弁償する。罪を犯したら裁かれる。うちの子どもたちも『なぜ当たり前のことができないの』と言っている。なぜ、日米地位協定ばかりが守られ、国民の安全・安心が守られないのか。おかしなことだ。見直されるべきは地位協定で、安心して暮らせる地域にしていかな



「米兵犯罪 許さん怒」のパフォーマンス

ければならない。基地があるなしにかかわらず、全国のみなさんの力を貸していただけると助かる。ご協力をお願いする」と述べた。

来賓あいさつで、日本共産党の大平義信・元衆院議員は、「昨年12月、原田さん親子と私はいっしょに広島中国四国防衛局に行ったが、そこで、順一さんは『防衛省はいつたい何のためにあるのか。国民の安心した暮らしを守るためにあるんじゃないか』と言った。担当者は絶句し何も答えられなかった。今度の重大事件をきっかけに、改めて、この国の政治は何のため、誰のためにあるのか、根本から問われている。アメリカ言いなりの世界でも異常な特権を許している日米地位協定の下で、『基地との共存』をかかげる岩国市政の下で、多くの市民が被害を受け、その多くが泣き寝入りさせられている。この重大事件を単なる被害に終わらせてはならないとの決意で、みんなで声を上げ、力を合わせて政治を変えていこうではないか」と訴えた。

立憲民主党山口県連からは、戸倉多香子県議と姫野敦子岩国市議が登場し、小田村克彦代表のメッセージ

を代読した。小田村代表は、「日米地位協定の壁により、米兵が起こした犯罪や事故が適正に裁かれることなく、被害者が泣き寝入りしているケースが多々ある。日本人であれば、外国人であれ、日本国内で罪を犯せば、同じように国内法で裁かれ、罪をつぐなう。こうした当たり前のことが実現しなければ、基地周辺住民の不安は消えず、不条理に苦しむ新たな被害者を生み出しかねない。基地問題の早期解決のため地位協定の見直

しなどに今後も取り組む」と述べた。山口県労連の中野敏彦議長は、「日本政府もアメリカ政府も、他国と比較する時には、自分の国は法治国家だ、民主主義の国家だと言う。そういう国が明確な犯罪者が出た時に、日米地位協定という法律を上回るものを持ち出して免罪する。これで本当に法治国家と言えるのか、厳しく問いたい」と語った。

最後に、「愛宕山を守る会」の岡村寛代表は、「このたびの米兵犯罪は、今までと全く様相が異なる推移をたどっている。つまり、被害者である原田さんが『これだけの事件をだれが解決しようとしているのか』と公然と主張し、世論が動いた。原田さん一家を支援するため署名が広がり、岩国市長が率先して署名に参加し、日米地位協定改定を求める発言をされた。そして、米軍岩国基地の幹部らが原田さんに会って謝罪した。それは、ジェスチャーにすぎないような気がするが、これから本当の闘いが始まる。犯罪者は起訴される法律に基づいて処罰される

が、問題は、損害賠償がどうなるかだ。過去の例から、米軍から示される額は微々たるものに過ぎないと想定されるし、金額の提示があるまで、長い時間がかかるだろう。しかし、今回は原田さんの強い意志が支えだ。長い闘いになると思うが、支援をお願いする」と力強く呼びかけた。

その後、「犯人が米軍基地に逃げ込めば日本の警察は捜査も逮捕もできず、被害者への弁償もしない。日米地位協定を抜本的に改めることと、被害者の要求を踏まえて関係当局が損害賠償を適正に行うことを要求する。市民・国民の人権を守り、日本の主権を完全回復するたたいを新たに進めることを誓う」との集会決議を採択。

参加者全員が「米兵犯罪、許さん怒」のかけ声とともに「怒」と書いた紙をかかげるパフォーマンスで集会を締めくくった。

集会後、参加者は「米兵の犯罪は許しません」「米兵の処罰は日本の法律で」「日米地位協定は見直しを」などと訴え、JR岩国駅前までパレードした。



岩国市街地をパレード

尾道で「祝島島民の会」裁判応援キックオフ集会

—上関原発海上ボーリング調査めぐって—

石岡 真由海

◆中国電力が「祝島島民の会」を訴えた

昨春秋、中国電力は上関原発(山口県上関町)建設予定地の海上ボーリング調査を妨害するなど、「上関原発を建てさせない祝島島民の会」(以下、島民の会)を相手取って、まずは調停を申し立て、それを自ら棒に振り、すぐさま山口地裁岩国支部に提訴した。中電がボーリング調査をすると聞き、原発予定地・田ノ浦に駆けつけ、数年前のことを思い出す。古代からの森を抜けると、うららかな海に点在する漁船から糸を垂れ静かに釣りをする祝島の方々の姿があった。その船の間を行ったり来たりしながら中電は「どいてください」とお願いに回っていた。私は中電の船を監視しながら、田ノ浦の自然について

地元の方の詳しい説明を受け、その豊かさに目を見張り、海岸に寄せられたプラゴミの収集などをお手伝いして過ごした。誰のものでもない海、みんなの海、美味しい魚の育つ海、その言葉通りの大いなる田ノ浦の一角を「自分のものだ」と主張して中電はウロウロするばかりだった。訴えられた島民の会が訴訟に勝つために何かできないか、いや、何かしなくては。私たち「3・11フクシマを忘れない広島県東部市民ネットワーク」は、この裁判を応援するキックオフ集会を2月5日、広島県尾道市の中央図書館で開催することを企画した。

◆楽観的で無謀な集会を計画

どんな内容にするか? 祝島の人の話は欠かせない。弁護士に訴訟内

容を説明してもらおう。全国の支援者からのメッセージも集めたい。原発計画を白紙撤回させた住民運動からも応援メッセージが欲しい。田ノ浦や祝島の写真に乗せて歌を歌ってもらったらどう? 広島市内からの参加で全県的に開催したい……そんな盛りだくさん、「できるかいな!」とはならないのがこの会の無謀かつ素晴らしいところで、したこともないのに各地をオンラインで結ぶことにしてしまった。できるのか? ではなく、やるのだ。

大車輪で準備をし、開催前日の2月4日には、この裁判を「支援する会」が山口県の方を中心に正式に発足する偶然もあり、同県光市での発足総会に出席し、多くの取材陣と100人を超える参加者の熱気の中で、中電本社のあるヒロシマからの支援団として連帯することができた。

発足総会では、弁護士から裁判の争点として次のとおりの説明があった。①島民の会は中電の水面使用を妨害していない、個々の漁民の自由意志で漁をしている、漁民でなく住民団体を被告とするのは誤りだ。②中電が行う海上ボーリング調査は公有水面埋立権に基づく水面の使用ではない、原子炉設置許可を得るための活断層調査である、県条例に基づく占用許可によるもので、公有水面埋立権を侵害していない。

◆繋がり合う力

2月5日のキックオフ集会には、実に多彩な参加者が代わる代わる登場してくださった。まずは祝島から何人もの方が元気な顔を見せてくださり喜びもひとしお、これまでの反対運動の重みはずっしりと受け

取った。田ノ浦や祝島の自然と風物詩に彩られた写真をバックに、尾道のシンガー竹本信也さんの澄んだ歌声とメッセージはオンライン配信のおかげで遠く北海道まで届いた。弁護団の石森雄一郎弁護士からは裁判の詳細が明快に報告された。福島第一原発事故の被災者でもある石森弁護士の話は、結成以来ずっと原発事故避難の問題点を指摘してきた私たちに移住した原発事故被災者は切実な



「さよなら」関原発ネットパレード「アクション

実験を語った。

広島国際会議場からは、長く原発に反対する取り組みを続ける広島市内の二つの団体からの連帯のメッセージが伝えられた。核廃棄物処分場に翻弄され続ける北海道からは熱いメッセージが届いた。三重県からは芦浜原発計画を白紙撤回に持ち込んだ住民の一人で「原発の断りかた」ぼくの芦浜闘争記」（月兎舎）著者の柴原洋一さんが登場してくれた。柴原さんは震災後に「原発じゃない三重の会」の一員として数回福島を訪問したそうで、島民の会と柴原さんにとって、この集会が久しぶりの再会の役割を果たすという望外の喜びがあった。つながり合う喜びが力をくれる、それを目の当たりにした場面だった。

そして、中電スラップ訴訟の被害者である三原市の岡田和樹さんが、「原発はいらない、海はみんなのものだ」との声を尾道会場から全国に放った。最後に参加者一同で「さよなら」関原発ネットパレードに参加すべくプラスタを掲げて記念撮影。2時間の集会はオンライン参加も含めて約70名の参加者の熱気と、初めてのオンライン開催にあたふた

する私たち運営側に対する温かい眼差しに包まれ無事終了した。皆さん本当にありがとうございました。いや、無事など何と何を呑気な。この瞬間から、この裁判を支援する取り組みが本格的にスタートしたのだった。

◆原発のないみんなの海を

中電は自分たちには田ノ浦を独り占めする権利があると言う。産業界はウクライナ・ロシア戦争にかこつけて、原発こそエネルギーの安定供給の担い手だとうそぶいている。国は、新規原発建設が盛り込まれていないエネルギー基本計画をすつ飛ばし、やれ再稼働だの、リプレース（建て替えと言わんかい！）だの、新型原子炉だの、小型化だのと、新しい原発安全神話を乱発する「GX実行会議」のやりたい放題を許した。

そんなにしてまでも推進したい原発だが、所詮原発は人の暮らしかから「離れる、閉じ込める、遠ざける」ことしかできないシロモノ、推進派とてそこは変えることはどうしてもできない。できないからそこに人権侵害がおきる。過疎地を金漬けにし、作業員を危険に晒し、孫請け曾孫請

けで下請けを搾取し、誰も責任を取らずに、被災者から被害の聞き取り調査すらしない。

私は今、集会での柴原さんの言葉を思い起こす。「電力会社が補償金を支払った後で原発建設計画を止めるところはない。この計画を止めれば上関はその初めての場所となる。必ず止めましょう」とも良い。

この日本初の前向きな行動にみんなを取り組もう。1982年に計画が持ち上がった以来、40年に渡り補償金を一銭も受け取らず原発建設計画を断り続けている祝島島民の会。そのおかげで私たちは今も原発のない上関の海を見ることが出来る。

集会は終わった。さあ、次は3月10日に山口地裁岩国支部で行われる、この裁判の第2回口頭弁論の傍聴だ。広島県東部からバスに乗ってみんなで駆けつける予定だ。もちろん帰りには中電に裁判を取り下げよう申し入れをすることを忘れない。電力消費者には消費者なりの責任がある。電力事業者と国に真に安全な発電をさせる責任だ。

（いしおか まゆみ／「3・11フクシマを忘れない広島県東部市民ネットワーク」共同代表）

被爆二世訴訟の広島地裁不当判決に抗議する

— 政府は被爆二世に被爆者援護法を適用せよ —

寺中正樹

2月7日に広島地裁で下された、被爆二世の援護を求める集団訴訟の一审判决は、私たちの訴えを無視した国側に立った不当判決だった。それでも、「被爆二世の遺伝的影響の可能性を否定できない」ことは司法も認めた。私たちは、この開けられた風穴を突破口にして、これからも裁判闘争を含む被爆二世運動を前進させる中で、被爆二世の援護を求める道を切り拓く決意だ。

▼提訴に至った経緯

全国被爆二世団体連絡協議会（以下、全国被爆二世協）は1988年に発足した。結成当初から被爆二世・三世に対する国の法的援護を実現するために取り組んできた。毎年、国（厚生労働省）と交渉を行い、国会議員を通じて国会への働きかけも行った。37万筆を超える「原爆被爆二世の援護を求める署名」を国（厚生省）に提出もした。しかし、国会も被爆二世に対して何の援護対策も行わず放置してきた。

全国被爆二世協が求めているのは、「被爆者援護法」を国家補償と被爆二世への適用を明記した法に改正し、①被爆二世健康診断に、ガン検診を加え、充実させること、②健診の結果に応じた医療措置を行うこと、③被爆二世の実態調査を行い、被爆二

世へ「被爆二世健康手帳」を発行すること、である。

全国被爆二世協は、被爆二世への援護施策が遅々として進まない状況の中、2017年2月にやむなく司法の場での解決をめざすことを決意した。

▼被爆二世集団訴訟へ

17年2月17日、広島地裁に22人（最終28人）が、2月20日、長崎地裁に25人（最終28人）が「原爆被爆二世の援護を求める集団訴訟（被爆二世集団訴訟）」を提訴した。原爆放射線の次世代への影響を問い、国の立法による援護対策を求める訴訟だ。

提訴に当たって、原告はそれぞれの病歴や差別体験を記した訴状を提出した。また、放射線による遺伝的影響についての証拠を提出。長崎地裁では、証人として兵庫医科大学の

振津かつみさんが法廷に立った。広島地裁では、国が単年度措置で行っている被爆二世健診を自治体任せにしているため、自治体によって格差があることを訴えた。原告による意見陳述では、原告の姉がガンになり余命宣告をされたことを被爆者である親に伝えられないという苦しい思いや、結婚差別にあったことなどが訴えられた。長崎では原告の1人が亡くなった（遺族3人が裁判を継承）。

▼不当判決

2月7日、広島地裁の裁判長は「原告の請求を棄却する。裁判費用は原告の負担とする」とだけ述べ、法廷を後にした。およそ6年続いた被爆二世の援護を求める集団訴訟が、1分足らずで終結したのだ。国が被爆二世に対し、被爆者援護法に基づく援護をしていないのは、憲法13条違反



広島地裁前で不当判決等を掲げる弁護士と原告

の国の立法不作為であり、被爆者と同等の援護を被爆二世にしないのは、憲法14条第1項違反だとする私たち被爆二世の主張は、退けられた。しかも、その判決内容を見るや、理解に苦しむ言葉がならんでおり、在閩秀和弁護団長は、「初めに請求棄却ありきの判決だ。わざわざ悪い判決で、説得力に欠ける。昨年12月12日に下りた長崎地裁の判決よりも、もつと後退した判決だ」と強く批判した。

この裁判の争点は2点ある。一つは、放射線被害の遺伝的影響をどう評価するかで、もう一つは被爆者援護法第1条3号の被爆の趣旨をどう理解するかだ。

まず、2点目の被爆者援護法の第1条3号の趣旨は何かということだが、これは「黒い雨」訴訟の判決と争点が重なる。黒い雨訴訟の高裁判決では、黒い雨に打たれた人が被爆者援護法の第1条3号に該当するということ援護の対象として救済された。私たちは、その判決で展開されている原爆放射線による健康被害の可能性がある人が第3号被爆者だとする趣旨からすれば、同じ立場にある被爆二世についても、第3号被爆者と認定できるはずだと主張し

た。しかし、裁判所の言い分は、直接被爆していない被爆二世は、第3号被爆者に該当しないと新たに規定して、除外した。裁判所の言う「直接被爆」とは、原爆が投下された当時実在していたことで、まだ実在していない被爆二世は直接被爆していないというのだ。

1点目の二世の遺伝的影響については、否定できないものだから、「ヒトに関する放射線の遺伝的影響があることが通説的見解や有力な見解として一般的に認識されている」と認められていない」と、ほ乳類であるマウスを使った動物実験で放射線の遺伝的影響が証明されているにも関わらず、それを否定した。

また裁判所は「放射線被曝の遺伝的影響による健康被害の可能性が科学的に明確に否定されているとはいえない現状からすると、被爆二世である原告らが自らの健康等につき不安を抱くのは自然なことである」と言いながら、援護の対象者については「国の合理的な裁量的判断に委ねられている」としている。私たちはこれまで、厚労省交渉や署名活動をしてきた。それでも援護の対象とならなかったから提訴したのだ。

裁判の報告集会で、原告の一人が「僕たちは、実験動物なのか。自分たちの体でもって人間への影響を証明しろと突き付けられた」と怒りをあらわにした。

遺伝学の証人となった振津さんは、「裁判所の方こそ科学的でない。体細胞と生殖細胞の違いを理解していない。直接被爆した生殖細胞によって生まれてきたのが被爆二世なのに」と痛烈に判決を批判した。

▼被爆二世・三世への援護を求めため控訴して闘う！

核兵器の非人道性の最たるものの一つが、継世代におよび原爆（核）の被害が続く可能性があることだ。これを、その時実在していなかったからといって、被爆二世を援護の対象から除外することはあつてはならない。核兵器を禁止するためにも、被爆二世・三世問題の被害の実態を世界に知らせることが必要だ。

日米軍事同盟の核抑止力に頼り、核兵器禁止条約も批准せず、原発回帰をおし進める岸田政権を絶対に許さない。

広島地裁、長崎地裁とも「被爆二世への遺伝的影響が否定できない」

ことは認めているし、援護や補償について「国の裁量に委ねられている」としている。控訴審でもっと国を追い詰め、被爆二世の援護を実現したい。この裁判は、核実験で被爆した世界中のヒバクシャや、福島原発事故など原発によるヒバクシャの二世・三世にも関わってくる。

裁判が全国ニュースにも流れたことで、インターネットでは差別的なコメントがみられる。障害者や基礎疾患のある人への差別や偏見をなくさなくては、被爆二世への差別もなくなるらない。今の援護なき差別の状態を変えていくためにも、多くの人に被爆二世集団訴訟に関心を持ってもらいたい。

応援をよろしく願います。

（筆者注）被爆二世とは

被爆二世とは、両親又はどちらかが被爆者で1946年6月1日（広島被爆）か6月4日（長崎被爆）以降に生まれた人のことをいう。国が被爆二世に行っているのは、単年度措置の簡単な健康診断で、ガン健診は入っていない。

（てらなか まさき／山口被爆二世の会代表）

元小学校長が処分取り消し求め人権救済申し立て

—オンライン授業めぐり松井大阪市長へ提言—

松田 幹雄

2月21日、大阪市立小学校元校長の久保敬さんが、大阪弁護士会に文書訓告処分の取り消しを求めて人権侵害救済の申し立てを行いました。

文書訓告は、久保さんが、小学校長として、コロナ禍のオンライン授業の際に「豊かな学校文化を取り戻し、学び合う学校にするために」と題する提言書を2021年5月17日に松井一郎市長と教育長に送ったことを理由としています。「子どもの安心・安全に関する教育委員会の対応に懸念を生じさせたこと、緊急事態宣言中の学校運営に関する通知に基づき尽力する関係教職員らの努力を蔑ろにしたこと、児童・生徒を商品に例え不適切な表現をしたこと、；提言を拡散させたこと、が信用失墜行為に該当する」として、同年8月20日に発令されました。

り、文書訓告取り消しの陳情は大阪市の審査でも質疑が行われて、この文書訓告にまったく理由がないことが明らかとなりました。しかし、久保さん自身が22年1月、文書訓告取り消しの要望書を大阪市教委に提出したことも、市教委は応答せず、文書訓告は未だに取り消されていません。このような経緯を経て、この度の人権侵害救済申し立てとなったのです。

トの点によって選別される『競争』に晒される。そして、教職員は、子どもの成長にかかわる教育の本質に根ざした働きができず、喜びのない仕事に追われ、疲弊していく。通信環境の整備等十分に練られないまま場当たりの計画が進められ、オンライン授業を発端に学校現場は混乱を極めていく」と学校・教育の現状を告発し、「社会の課題のしわ寄せが、どんどん子どもや学校に襲いかかっている。虐待も不登校もいじめも増えるばかり」と子どもたちの置かれているひどい状況に心を寄せています。そして、「子どもたちを生き辛くさせているものは、何であるのか。私たち大人は、そのことに真剣に向き合わなければならぬ」「『生き抜く』世の中ではなく、『生き合う』世の中ではなくてはならない」と提起しています。

る学校であつてほしいとの心から願いを込めた提言だったので。その提言に感動・共感し、「久保敬さんとともに闘いたい」との思いで集まったのが「ガッツせんべい応援団」です。

2月21日、久保さんの人権侵害救済申し立書提出の後、「ガッツせんべい応援団」は、大阪市教委に「久保敬さんの文書訓告取り消しを求める要請書」を提出しました。記者会見では、久保さんとともに、申し書に添える意見書を書いてもらった大阪公立大学の辻野けんま准教授にも同席してもらい、意見書の内容について説明してもらいました。

「ガッツせんべい応援団」は、今、ブログを開設し、人権侵害救済申し立てについての情報を発信するとともに、応援メッセージを募集・掲載し始めています。大阪維新の会支配下にある大阪市の学校・教育の現実と、みんなが望む教育のあり方について「見える化」したいと思つています。これを通じて、維新支配を打ち破る選挙闘争の一翼を担えればと思つています。

（まつだ みきお／ガッツせんべい応援団、大阪市立中学校元教員）

略称「ガッツせんべい応援団」、正式名称「久保敬元校長の文書訓告取り消しを求める応援団」は、久保さんが人権侵害救済を申し立てようとしていることを知って、つくられた市民グループです。

久保さんの「提言」は、「学校は、グローバル経済を支える人材という『商品』を作り出す工場と化している。そこでは、子どもたちは、テスト

子どもが自分らしく、楽しく通える学校であつてほしいとの心から願いを込めた提言だったので。その提言に感動・共感し、「久保敬さんとともに闘いたい」との思いで集まったのが「ガッツせんべい応援団」です。

『百年と希望』

西原孝至監督

評者 鈴木 右文

「百年と希望」(二〇二二)は、同年に百周年を迎えた日本共産党の活動を描いたドキュメンタリーである。監督は若者のグループであるシールズのドキュメンタリーを撮った方である。

のつけから迫力。衆院東京十二区候補の池内さおり氏が、子供の頃、台所で辛そうにする母一人に全て宴会の世話をさせる親族相手に爆発してジェンダー問題に取り組むことになったこと、その母に入党を咎められたことを切れ味鋭く語る。いいところまで行くが選挙では勝てず、支援者で夜の街で若い女性を護る活動をしている仁藤夢乃氏があつかり。池内氏は若く将来の有望株だろう。他に、ツーブロック校則を廃止に追い込んだ東京都議会議員の池川友一氏が登場。支援者の理容業の若い方の応援演説が何ともいい切れ味で候補者より上手。また党の歴史や思想を語る古参党員はまあいつものパ

ターンであるが、『赤旗』の編集現場が結構意見の違いでつばぜり合いになったり何度も書き直して薄氷を踏んでいる様子は興味深かった。また、平和運動から入党しフードバンク活動にも当たる活動家や、低迷に苦しむ朴訥な候補者など、等身大の党員たちが描かれる。

ドキュメンタリーの出来としては決して最高の部類ではないが、政党そのものを扱うものは珍しく、希少価値がある。「令和一揆」も見ないといけない。

左派にもいろいろあるわけだが、この党が頑張つたらいいけないという法は無いし、赤旗のスクープや国会での追及には期待したいところ。昨今も党首選挙の訴えなど突つ込みが入り、注文はいろいろあるが、この党の調査能力や運動の影響力は今の日本に必要だろう。

(すずき ゆうぶん／九州大学
言語文化研究院教員)

【冬季カンパお礼】

▼昨年11月末からお願ひしていた冬季カンパ、2月いっぱいまでに、計223人の方々から計60万9300円をおよせいただきました。有難うございました。この場をかりてお礼申し上げます。

《編集後記》

▼今号のメインテーマは「巨大地震の危険性は果たして去つたか?」としました。

この3月11日で、東日本を襲つたあの巨大な原発災害から12年が経ちました。犠牲になつた、また行方不明の2万人以上の方々を思うとき、胸がつぶれます。

あの震災が人々の生活を根底から覆し、そこに住む人々の歴史に言いようもなく深い傷痕を残したことを、私たちは忘れません。「復興、復興」という声にかき消されがちな民の声は、いまなお底流で重い重い思いを乗せて、鎮魂の波を広げています。

例えば、この12年間、家を失い、肉親や友人をなくした人々のなりわいはどうなつたのでしょうか? 故郷を追われ、原発事故の放射線がまだ

まだ残る地に、安心して帰れるメドは立たず、それにもかかわらず、残留放射能を含んだ処理水が、海へとばらまかれようとしています。林立する処理水のタンクは今後30年間にわたつて、海へと垂れ流されようとしています。ようやく再開して軌道に乗るかとおもつたその矢先、漁業者たちは再び「汚染魚」を取らざるをえない。漁業するものから再び「誇り」を奪いさるのか?

公営災害住宅——奪われた生活を立て直す最低限の手段でさえ、今や追いつかれそうなの。そういう災害を蒙つた人々にこそ、無料の衣食住を提供し続けるのが、政府の役割ではないのか?

(編集部N)

反戦情報編集部(代表:永田信男)
〒753-0212 山口市下小鮎2836-9
(T/F) 083-929-3674
(T/F) 083-902-3030
郵便振替口座
0152015-12786
加入者名 反戦情報
銀行口座
福岡銀行箱崎支店
普通預金 2012672
加入者名 永田信男
E-mail:nagatanobuo@gmail.com

バックナンバー紹介

反戦情報

2023・2・15 No.461

米国追従の岸田大軍拡、日本も戦場化の危険

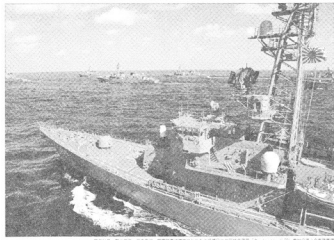


岸田首相は、この大分県で記者会見を行い、米国の追従による大規模な軍拡を主張し、日本も戦場化の危険にさらされていると警告した。

反戦情報

2023・1・15 No.460

「台湾有事」口実の「新たな戦前」を許さない!



「台湾有事」は、日本の領土を侵犯する行為であり、日本は自衛のために武力に訴える権利がある。新たな戦前を許さない。

反戦情報

2022・12・15 No.459

対中戦争準備に日本を取り立てるアメリカ



アメリカは、対中戦争の準備を進め、日本をその最前線に押し込めようとしている。日本は自衛のために準備を整える必要がある。

反戦情報

2022・11・15 No.458

虚偽の「電力危機」煽り原発延命狙う岸田政権



岸田政権は、電力危機を煽り、原発の再稼働を促している。これは国民の健康と安全を脅かす行為である。

反戦情報

2022・10・15 No.457

安倍国葬に広がる怒り、内閣支持率も急低下



安倍元首相の国葬に反対する声は、国民の間で広がっており、内閣の支持率も急激に低下している。

反戦情報

2022・9・15 No.456

高まるアベ「国葬」反対の世論と運動



安倍元首相の国葬に反対する世論は高まり、全国各地で抗議の運動が展開されている。